

2 款 2 項 2 目

第 6 章 ともに生き、支え合うまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 6 行財政運営の適正化

2 款：総務費 2 項：徴税費 2 目：賦課徴収費

施策 7 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	3	課税資料電子化推進事業
担当所属	市民税課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,529,000	4,528,246	4,528,246	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	1,296,000	19	負担金補助及び交付金	3,232,246
----	-----	-----------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的年金に係る支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等の課税資料について、地方税ポータルシステム（e L T A X）を利用して電子データによる授受を行うために必要なシステムの管理運営を委託します。 ・ e L T A Xにおける電子申告及び電子申請の機能を利用するために必要なシステムの構築及び導入後の管理運営を委託します。 ・ e L T A Xの運営主体である一般社団法人地方税電子化協議会に負担金を支払います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課税資料を電子化することにより、課税事務の適正化、効率化を図ります。 ・ 電子申告を導入することで、課税資料提出に係る事業所等の事務軽減を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人住民税の課税資料となる公的年金等の支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等を e L T A Xを通じて受信することにより、賦課業務を適切かつ効率的に実施します。 ・ 法人市民税及び固定資産税の償却資産について、電子申告及び電子申請を可能とすることで賦課業務を効率化します。

【事業の概要】

公的年金等に係る支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等の課税資料を e L T A Xを通じて電子データによる授受を行うために必要なシステムの運用管理について、業務委託を行うことで適切に実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
確定申告書 受信件数	31,440 件	30,625 件	33,900 件
公的年金支払報告書 受信件数	88,786 件	88,007 件	85,878 件
給与支払報告書 受信件数	44,480 件	39,008 件	34,897 件
個人市民税納税義務者数（退職所得分を除く）	87,516 人	86,434 人	85,653 人